

## モノづくりで、請負企業の役割はますます重要になる 認定制度の認知度を高めることが大事

中央大学大学院戦略経営研究科 佐藤 博樹教授

インタビュアー 野口 恒(ジャーナリスト)



佐藤 博樹教授

製造請負優良適正事業者認定制度がスタートしてから今年で5年目に入る。設立の趣旨は、「業界全体での優良かつ適正な製造請負事業の展開を推進し、業界の健全化と発展を実現する」ことにあった。具体的には、請負事業適正化、雇用管理・労働環境の改善、モノづくり強化、キャリアパス・人材養成、コンプライアンス(法令順守)推進などが中心である。

最近、製造業の一部では、円安の傾向もあって従来の海外生産移転から国内回帰の流れが見られる。業界全体でモノづくりの見直しが進むなか、製造の現場では今後人の採用がますます難しくな

っていく。そうした中で、発注者側の製造企業にとっても、需要変動の激しい市場の変化を乗り切るには、製造請負や製造派遣など外部人材の活用が重要であり、いかに良きパートナーと組むかが欠かせない。モノづくりの競争力強化、現場力の向上を図るには、認定制度をどう活用し、発展させていくかが重要な課題になる。

そこで、人材ビジネスや人事管理の研究者として知られ、認定制度の推進者でもある佐藤博樹・中央大学大学院戦略経営研究科(ビジネススクール)教授に、認定制度の現状と今後の課題について聞いてみた。

## 取得企業は目標の半分だが、更新継続率は100%、大事なのは選ばれる企業になることだ

——現在、認定制度の取得企業は46社で、目標とした100社のおよそ半分ですが、ただ取得企業の更新継続率は100%と聞きます。現状をどう見ておられますか。

**佐藤** 取得企業は目標のおよそ半分でもっと増やしていく必要がありますが、更新継続率100%という数字を見る限り、認定を受けてマイナスはなかったと評価されていることがわかります。むしろ受けて良かったと考えている企業がほとんどだと思います。認定制度は今年で5年目ですが、認定の仕組みは少なくとも請負企業の間には確実に定着してきていると思います。

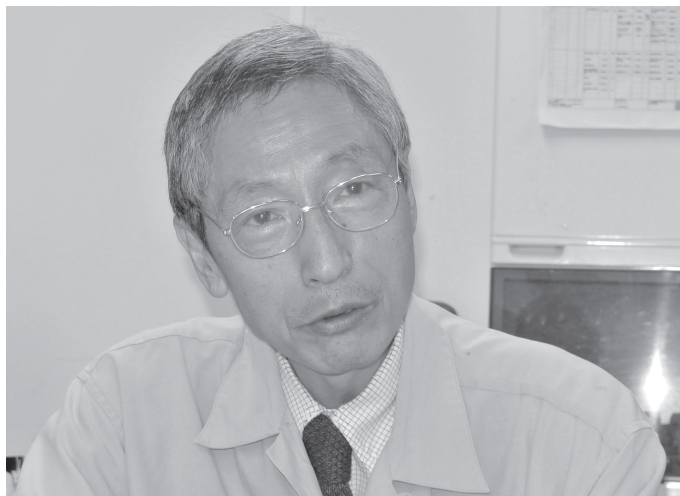
——ただ、業界全体の底上げを図るには、取得企業数をもっと増やす必要がありますね。

**佐藤** モノづくり、人づくり、法令順守などの認定条件を満たせる実力のある企業はすでに認定を取得していますが、これからエントリーする企業は、コンプライアンスはできていても、モノづく

り、人づくりの面でまだ十分でない、もう少し努力すれば取得できるという企業が結構多いです。これらの企業に対して認定制度の意義やメリットを理解してもらい、認定取得に向けて支援し、努力してもらうことが大切です。業界全体の底上げを図るには、これからエントリーする企業も含め、取得企業の数をもっと増やす必要はあります。ただ、請負の質を維持するには認定基準を下げる必要はないと考えます。

——他方、発注者側であるユーザー企業の認知度はどうですか。

**佐藤** これまで請負業界での認知度を高めることに力を入れてきました。これからは発注者側のユーザー企業の認知度をもっと高めていく必要があります。ユーザー企業はこの認定制度をどう考え、どう活用しようとするのか。発注者側であるユーザー企業が、パートナーとなる請負企業を選ぶ際に、認定制度をどう活用したら良いのかなど、今後は、ユーザー企業に積極的に働きかけて、認定制度の認知度を高めていく努力が重要になります。認定を受けた請負企業が、ユーザー企業に選ばれるようになることが大事です。



野口 恒氏